

令和2年3月31日

焼津市議会議長 渋谷 英彦 様

会派名 日本共産党市議会議員団
経理責任者 杉田 源太郎

令和元年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収 入
政務活動費 600,000円

2 支 出 602,049円

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
広 報 費	188,068	議会報告〔とうだい〕 2019年2月 議会報告 64,400円 2019年6月議会号外 2,100円 2019年6月 議会報告 65,567円 2019年9月11月 議会報告 56,001円
資 料 作 成 費	327,382	パソコン回線使用料 7,848円 デジタル複合機リース料 14,040円×12ヶ月 キャノン ブラック、シアトル代 58,104円 キャノン OSアップグレード代 53,350円 キャノン ブラックトナー代 33,000円 キャノン セキュリティ代 6,600円
資 料 購 入 費	86,599	藤枝法務局 上泉地籍図 1,800円 書籍代 2冊 2,332円 DVD代 「プラゴミ問題」 5,613円 月刊〔住民と自治〕年間購読料 6,960円×2名 新聞 赤旗日刊紙 3,497円×12ヶ月 新聞 赤旗日曜版 930円×12ヶ月 月刊 議会と自治 780円×5ヶ月 960円×1ヶ月 794円×5ヶ月 980円×1ヶ月
合 計	602,049	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額

0円

領収書



日付: 2019年4月17日
領収書番号: R-1904179556

杉田 源太郎 御中



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥47,347-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1904179556-01	(190417> とうだい2月P1.4最終2) チラシ・フライヤー,A3,両面カラー,光沢紙(コート),標準: 90kg,折り加工: 2つ折り(センター折り)	10,000部	受付日確定後 6日以内	¥43,840
注文内容:		商品:		¥43,840
注文合計:				¥43,840
消費税:				¥3,507
ご請求合計金額:				¥47,347
お支払い方法:				コンビニ支払い

領収書



日付: 2019年4月18日
領収書番号: R-1904180791

杉田 源太郎 御中

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥17,053-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1904180791-01	チラシ・フライヤー, A3, 両面カラー, 光沢紙(コート), 標準: 90kg, 折り加工: 2つ折り(センター折り)	3,000部	受付日確定後 6日以内	¥15,790

注文内容:	商品:	¥15,790
注文合計:		¥15,790
消費税:		¥1,263
ご請求合計金額:		¥17,053
お支払い方法:		コンビニ支払い

重度心身障害者の 医療費助成制と情報提供の充実を



問杉田質問
答市長・部長答弁

杉田議員：市民の要望を受けて一般質問より

命に係わる医療は所得制限をなくすこと

心臓機能障害から体内植込型の補助人工心臓手術を受けた方（子育て中、中堅労働者）から手紙をいただきました。
術後の通院・機器の管理費月額約45万円、所得制限（市の規程）で本人負担は3割です。

問 家族は機器の管理を受講し離れることはできない。会社でも職員に受講させて職場復帰に備えてくれている。長期の高額医療、仕事の継続など、何かあれば直接命に係わり本人家族にとって心身ともに大きな負担です。重度心身障害者の医療費助成は本人家族の所得制限をなくすべきです。

窓口負担をなくして

問 年金生活者や低所得層の多い国保被保険者にとって一時立替（数カ月後自動償還払い）であってもその負担は大きい。窓口での支払いをしなくてもいいように、「現物給付方式」にすべきです。

答 障害者の医療費助成制度は県内統一された制度であるべきで、県の制度で運用していく。

〈主張〉 県内6市町で所得制限をせず行政が医療費を援助している。重度障害者の命と暮らしを援助する制度を「福祉の焼津市」として進めてもらいたい。

答 市単独で現物給付方式に移行することは困難、県下一斉に移行するのであれば焼津市も賛同したい。

〈主張〉 焼津市が県内市町に働きかけ、連携し、早期に県下一斉「現物給付」に移行するよう努めていただきたい。

29 都道府県が実施
(2018年9月現在)

その他の一般質問・障害者雇用問題・市、民間の取組み

〈主張〉 社協では対象者の個人情報にはわからない。対象者への情報提供窓口は知らせるべきだ。

答 ボランティア団体の協力で行なっているが実績について承知していない。

問 市の情報等の提供は業務で音訳・点訳は健康福祉部から社協に委託しているが、対象者の1割（約20人）しか利用していない。

答 市は基本計画策定後、市民説明会を開催し、市民の意見や要望を聞き取り、必要に応じて対応していく。

視覚障害者等へ 情報提供の啓発を



3/20「国保税引き下げを求める請願」を鈴木議長に手渡す各請願団体と紹介議員（杉田議員・秋山議員・岡田議員）

※全会派に紹介議員の依頼があり3名が承諾。深田は委員長のためありません。



3/6「国保税引き下げを求める陳情書」2,538筆を市長代理（市民部長）に提出する陳情団体の代表

問 「国保は高い、下げてほしい」声がたくさん寄せられ、市長にも陳情書が届けられたと思う。（左写真）ぜひ12億円の基金のうち3億円を活用して、1人1万円の引き下げを求めます。

答 本年度からの新制度では、県が市町の納付金を算定し、市町は納付金を納める。新年度予算案では2億7千万円の収入不足のため、基金を取り崩し対応する。

高齡化・疾病構造・医療の高度化によって、1人あたりの医療費が年々増加傾向の中、納付金が不透明であり、保険税率については、

「高い国保税の引き下げを」切実な声を受けとめて！



（国の）激変緩和措置や納付金の動向を注視していく。

〈主張〉 新年度は一般被保険者数、一般療養給付費ともに減ると見込み、一般の医療費は増加していない。

県が財政の主導権を握る新制度の2年目。国は激変緩和を減額するムチを始め、県は納付金を引き上げ、市町を不安にさせている。

市民の願いが国・県追いか、まさに市長の政治姿勢が問われており、基金は9億円となりますが、値下げは十分できます。

その他の代表質問

・保育無償化、学童保育の充実・介護保険料・利用料軽減、介護労働条件の改善・自主運行バス・デマンドタクシー・充実・水産漁業の活性化・ブルーインパルス離着陸場問題・核兵器禁止条約批准へ

1 共産党の基本姿勢

・正確な情報の提供
・丁寧な市民への説明
・住民合意を進める

2 建設場所は市民から賛否両論がある

● 本来は大井川との合併、災害対策を考えれば病院付近にすべき。
● 「市役所は危ないから逃げていった」となれば、多数の商店・地場産業など、庁舎周辺の多くの市民にとって深刻になる。また、市内外に「この地域は危険」のメッセージを与え空洞化を進める。
● 説明会を持たれなかったのは市の落ち度。大井川庁舎・アトレ庁舎は市民の要求で市民が活用できるものに。など、意見は様々です。

3 無理やり進めれば市民の間を分断。市民の声を聴き一致点を作り進めること

私たちは基本計画策定後も市民説明会を要望。しかし市は未実施。「聞きたいことがあれば担当課に聞きに来てもらえばいい」（質疑答弁）上から目線ではなく市民へ説明責任を果たす姿勢が重要だ。

新庁舎建設に対する党議員団の見解＝議案質疑（深田）・修正動議（市民派議員団提出に対する賛成討論：深田）より

修正動議「位置がダメだから」は意に沿わないが「一旦立ち止まって市民への説明・意見を聞く」ことに賛成。（7対13賛成少数否決）

国の悪政の防波堤となって！ 「誰もが安心して暮らせる焼津市」のために



問深田質問
答市長答弁

深田議員：市長の施政方針に対する代表質問より

国へ消費税増税中止を

問 消費税増税は家計を直撃し、消費不況をさらに深刻にさせる。党市議団の市民アンケートでも7%が増税反対。一方、市長は「焼津漁港の水揚げ金額3年連続全国一や製造品出荷額等が6千億円を超えたから、産業のさらなる成長が望まれる（施政方針より）」これには大いに疑問。市民の暮らしと中小企業・小売店を守るため、国への増税中止こそ必要です。

答 消費税率の改正は国会で法令として可決された。地方自治体として責務を果たしていく。

〈主張〉 水揚げ金額の77%は市外の漁船であり、この20年事業所数・従業員数も減少。増税後の市内経済に対する影響・分析が一切なく、国が法改正したから市も進めるという姿勢は無責任です。

21年春開館予定 タレントくども館建設 子どもの立場に立って

問 配置図では、芝生広場は道路の信号機角。排気ガスと交通事故の心配から見直しを。

答 屋外の芝生公園は人が集まるきっかけとなり、排気ガスの濃度は基準をクリアしている。フェンスとして機能するものの設置や植栽、広場から道路への子どもの飛び出しへの安全対策を講ずる。

〈主張〉 市長は子どもの健康と安全を第一に考え、それを観光やにぎわいに結びつけるべきです。

問 駅前商店街北側に約50台の駐車場。料金、雨対策は？

答 施設全体の管理運営計画を策定中のため、駐車場の利用料金は決まっていない。雨天時の対策は研究していく。

問 開館時間は中高生が夕方から夜も学習できるように。

答 設計、管理運営計画策定の中で検討していく。

領 収 証

杉田源太郎様

2019年 6 月 5 日

★

¥ 2,100 -

但 月分 印刷代 (議会報告)
上記正に領収いたしました 700枚

日本共産党中部地区委員会

〒427-0012 島田市細島682-4

電話〈0547〉36-9122

印

杉田

焼津市議会 6月定例会始まる



6月定例会が3日開会しました。(会期は7月1日までの29日間)

7月の参議院選挙は衆参同日選挙になる可能性の報道が強まっています。党市議団は、市民の皆さんと野党と力を合わせ、くらしに希望の持てる政治への転換を目指し頑張ります。いのちとくらしを守る一般質問の日程は左記のとおりです。ぜひお誘い合わせて傍聴にお出かけ下さい！

深田ゆり子 <一般質問>



深田議員

6月19日(水) 1番目9時～

1. やっぱり消費税10%増税は中止しかない！

(1) 日本も世界も経済情勢が悪化する中消費税増税は、予想を超える不況に陥ってしまうのではないかと。

(2) 消費税増税に頼らずくらしに希望が持てる3つの提案

2. 使い捨てプラスチックごみをなくそう！

ごみの分別やごみ出しに支援を！

(1) 海へのプラごみ流出の実態 (2) プラの再生状況 (3) 鎌倉市では (4) 市民への情報提供・普及啓発・環境教育 (5) 市民へ分別やごみ出しの支援 (6・7) 政府の「プラスチック資源循環戦略」(「熱回収」「バイオプラスチック」の問題) (8) 大量生産・大量消費・大量廃棄からの転換を

杉田源太郎 <一般質問>

6月19日(水)

3番目10時30分位～

「放射能災害」から市民の命を守る防災、情報提供、教育、庁内、市民の認識の共有の大切さ

(1) 浜岡原発再稼働問題についての認識 (2) 避難計画の策定 (3) 配布対象 (4) 利用の仕方の指示 (5) 内容 (6) 生徒の避難計画

(2) 中部電力の「浜岡原発見学」情報と公民館の対応

(3) 小・中学校への「放射線副読本」配布と原発事故発生時の対応

⑦配布対象①利用の仕方の指示②内容③生徒の避難計画



杉田議員

トランプ大統領等へ

米国の臨界前核実験実施に

(2・13) 抗議文

5月29日市長・議長の連名で送付

「現政権での2回目の核実験であり、貴国の核実験による被曝市民を持つ本市として断じて容認できるものではなく厳重に抗議する。国連では核兵器禁止条約が採択され、国際社会が「核兵器のない世界の実現」に向けて努力するなか、核軍縮・不拡散への取り組みに逆行するものである。」(以上抜粋) ※核実験実施の報道から党議員団が議長に要請

6月の無料法律相談

(日程) 6月25日(火)

(時間) 19時～20時 (場所) 道原集会所
お気軽にご相談ください。(住所: 道原88-89)
希望される方はお近くの党議員にご連絡ください。



2019年6月号外
日本共産党焼津市員会
日本共産党焼津市議団



深田ゆり子議員 TEL 629-8177
杉田源太郎議員 TEL 090-4408-6453

領収書



日付: 2019年8月25日
領収書番号: R-1908253873

杉田 源太郎 御中

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥65,567-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1908253873-01	(190825> とうだい 6月P1.4⑰) チラシ・フライヤ ー,A3,両面カラー, 光沢紙(コート),標 準: 90kg,折り加工: 2つ折り(センター 折り)	12,000部	受付日確定後 3日以内	¥60,710

注文内容:	商品:	¥60,710
注文合計:		¥60,710
消費税:		¥4,857
ご請求合計金額:		¥65,567

お支払い方法: コンビニ支払い

新庁舎建設費

81億円が94億円に増額
原価増・消費税10%で大幅に膨らむ

主張

これまで新庁舎

建設基本計画概要（平成29年）の概算事業費は81億円と報告され、その後経過報告はありませんでした。今回、概算より約13億円も上回る94億円余の契約をする議案が追加で上程されました。増額分は原価の大幅増額と消費税2%分で、契約は完成時の消費税



始まった新庁舎建設工事：現本庁舎西側

10%で締結する決まりだからとのこと。まだ消費税増税は始まっていないのです。また入札方法は、初め

ての高額工事の「総合評価方式」です。詳細にチェックすることは議会として当然です。しかし入札業者からどのような提案があり協議・審査がされたのか、詳細な資料提供や説明は拒否されました。市民の皆さんへ説明責任を果たすために、落札に至る詳細な説明が必要

〓〓6月議会を終えて〓〓
 6月定例会が6月3日開会し7月1日閉会しました。
 今回の特徴は2件の追加議案でした。1つは莫大な税金が使われる94億円余の新庁舎建設工事の入札に関する4議案の追加です。党議員団は質疑・委員会審査に臨みましたが、詳細な説明が得られ

なかったため反対しました。もう1つの保育園・幼稚園の散歩経路等の「子どもを守る緊急対策」は、命に関わる積極的対応で賛成しました。（34議案中30議案に賛成、4議案に反対…議案は全て可決）
 願い実現のための一般質問や国への意見書原案も積極的に取り組みました。ぜひご意見やご感想をお寄せください。

国への意見書

全会一致採択

党議員団原案提出

- 介護労働者の処遇改善と人員配置基準の改善を求める意見書（案）（介護現場で働くすべての労働者の処遇改善、人員配置基準の改善、費用は国費で行うこと等）
- ▲年金問題の説明責任を求める意見書案は賛成少数（議会運営委員会）で否決。



バラ
 （花名：ヒロシマヘイワコウエン）

Ⅱ 目次Ⅱ
 P1 議会の特徴
 討論・意見書
 P2 一般質問・深田
 プラごみ問題
 P3 一般質問・杉田
 一般質問・杉田
 原発問題
 P4 新庁舎建設関係
 Q&A等



深田議員



杉田議員



【6月議会報告】

No. 279 2019年8月発行

日本共産党焼津市議会議員団

深田ゆり子
 (629-8177)

杉田源太郎
 (622-4782)

新庁舎建設の入札関係～質疑・討論より

Q 「概算では81億円、入札認定議案で94億円余内容説明を」

これじゃあ
 市民に説明できない

A 「入札の詳細は教えられない」

市は納得を得る努力を市HPに公表されている評価点一覧では、業者の提案が何を示しているかわかりません。高額入札の審査内容の詳細の説明を当局に求めても「詳細は教えられない」。これでは審査のやりようがありません。公告には「求められた場合他者に比べ優位な点は公表」とあります。議会は行政をチェックする機関です。市は十分な議案審査時間と資料の提出で、落札に至る納得できる経過説明が必要で

〈契約金額〉

建設工事	73 億円余
電気設備工事	10 億円余
空気調和設備工事	9 億円余
強雨排水衛生設備工事	2 億円余
合計	約 94 億円余

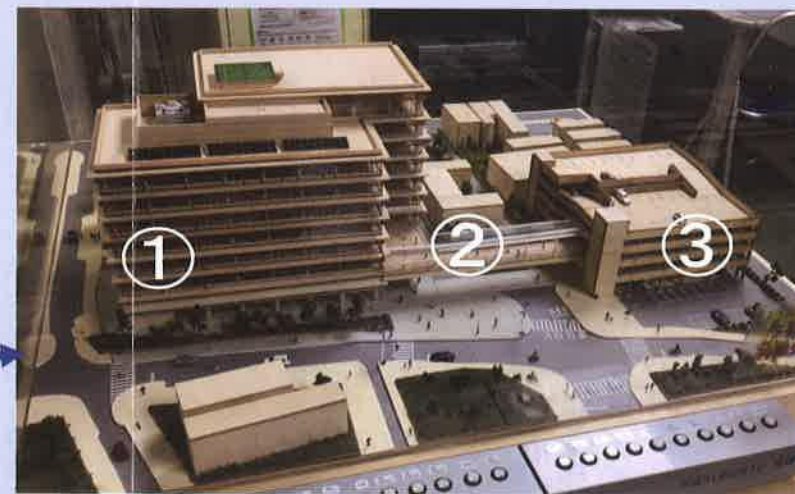
開庁には電算機移設 机、ロッカー、引越し費用他でまだ約6億円がかかります

- Q 津波避難の経路と場所は？
- A 連絡通路や階段、それから立体駐車場の中通つて上の階へ行くことができ、緊急時は庁内も利用。
- Q 2階～8階はどの部が入るの？（予定）
- A 2階 市民・介護・福祉、子育て・保育、保険年金
- 3階 環境、出納室、暮らし安全課・市民協働課、課税課、納税促進課、契約検査課、
- 4階 市長室、総務部、総合政策部、財政部
- 5階 都市政策、建設部、
- 6階 教育委員会、交流推進部、経済産業部、水産部
- 7階 議場・議会事務局
- 8階 書庫、機械室
- Q 1つから開庁するの？
- A 令和3年5月開庁予定。その後現庁舎解体、立体駐車場建設（令和4年11月）。アトレ・大井川庁舎も同時移転（大井川市民サービスセンターは存続）

Q 1階の「海街ひろば」市民ギャラリーの利用方法は？

A 「海街ひろば」が市民ギャラリー、展示場やギャラリーとしての活用ができるよう、料金の設定は検討中。（Q & A 質疑より）

- ① 本庁舎（1～8階）
 屋上：ヘリ・ホバリングスペース
 太陽光発電パネル
- ② 駐車場との連絡通路（2階）
- ③ 立体駐車場（1・2階 障害者用含む）



新庁舎の模型（島田工業高校寄贈）・現本庁舎2階ロビーに展示

原発再稼働納得できる条件とはなにか (杉田)

(市長) 住民の大きな関心、安心・安全



問 杉田質問

答 市長・教育長答弁

杉田議員：一般質問より

避難計画はいつまで待たう

問 焼津市はまだ広域避難計画が策定されていません。いつまでに市民に示すのですか。

答 現在国・県・藤枝市と連携し、避難先と調整を行っている。できるだけ

問 焼津市は海に恩恵を受けている水産都市であり、国連のSDGs（持続可能な開発目標）「14・海の豊かさを守ろう」を実践することとが求められています。①海へのプラごみ流出の実態②本市で回収したリサイクル状況はどうか。

答 ①世界で年間約800万tが流出し、そのうち日本からは2万6千tが流出している。（H22年度の推計値）

②容器包装プラは1549tを回収し県外の製鉄会社で、40%がプラスチック原料となる炭化水素に、40%が発電で利用されるコークス炉ガスに、20%が製鉄の際に利用されるコークスにリサイクル。プラ製品は177t回収し市

再稼働条件に初めての答弁

福島原発事故から8年、被災者5万2000人は未だにふるさとに帰ることができません。安倍政権の海外への原発輸出政策は、すべての相手国に拒否され原発政策は破綻しましたが国内では原発再稼働が続いています。新聞各社はUPZ圏内市町へ浜岡再稼働に関連したアンケート結果を伝えましたが焼津市に関する記述がほとんどなく、また文科省が全国小中学校に配布した放射線の安全神話ともいえる「放射線副読本」について市民の不安が広がりました。

け早い時期に策定を目指している。

避難先

（単独事故）三島市、裾野市、御殿場市、小山町、熱海市、伊東市（地震等複合事故）埼玉県全63市町

放射線副読本は原発・放射線に対する安全神話だ

〈主張〉要介護者・心身障害者等への対応もない。実効性のある避難計画はあり得ない。しかし避難先との連携をとり事前に避難場所を確保することは大切で進めていかなければならない。



福島原発事故後の報道特集資料を事前提供し赤枠内について質問

●国は住民に速やかな避難指示●福島県の内部被ばく検査で全員が健康に影響なし●放射線量が下がった地域は避難指示解除



平成30年10月改定小学生用副読本

問 副読本の配布状況はどうか

答 防災教育として位置づけられているが配布している学校もあれば未配布の学校もある。

問 国は住民に速やかな避難指示をしましたが、内部被ばく検査で問題は無かったのですか。

答 全国教育長会議でも問題があると聞いていない。資料は見えて居るが間違っていると断言できない。

問 滋賀県野洲市、大阪府茨木市の教育委員会では内容に問題があるとして小中学校から副読本を回収している。確認されているか。

答 京都新聞の記事は見た。

〈主張〉福島県の内部被ばく検査で200人以上の子どもたちが甲状腺がんの手術が行われています。提供資料からも副読本の内容に事実を曲げ、矮小化は明らかです。放射線量基準値を緩和して避難指示解除、被災者援助打切りは許せない。

海のプラごみが魚の量と同じになってしまう！？子どもたちに豊かな海を手渡すために



問 深田質問

答 市長答弁

深田議員：一般質問より

使い捨てプラごみをなくそう

焼津市は海の恩恵を受けている水産都市であり、国連のSDGs（持続可能な開発目標）「14・海の豊かさを守ろう」を実践することとが求められています。①海へのプラごみ流出の実態②本市で回収したリサイクル状況はどうか。

答 ①世界で年間約800万tが流出し、そのうち日本からは2万6千tが流出している。（H22年度の推計値）

②容器包装プラは1549tを回収し県外の製鉄会社で、40%がプラスチック原料となる炭化水素に、40%が発電で利用されるコークス炉ガスに、20%が製鉄の際に利用されるコークスにリサイクル。プラ製品は177t回収し市



焼津の海に捨てられていたペットボトル

内処理業者にて全て固形燃料にリサイクルしている（ともにH30年度実績）。

問 「かまくらプラごみゼロ」宣言でマイバッグやマイボトルの使用などを実践している鎌倉市を参考に、プラごみの①削減②啓発・学習③分別の仕方の支援を。

答 ①使用制限・分別収集等でプラごみの排出量を減らしていく。②今年度「海洋プラスチックごみ」をテーマに講演会を計画。③全戸配布の「家庭ごみ資源物の分け方・出し方」やHP・スマホアプリで確認を。

問 安倍政権は来年度からのレジ袋有料化や排出量を2030年までに25%削減する目標などの「プラスチック資源循環戦略」を策定。しかし回収や代替素材の開発だけで削減の実効性は不透明です。市民の努力だけでは進みません。

答 皆さんから寄せられている意見はしっかりと国へ伝えたい。

消費税10%増税中止しかない

問 「トランプ大統領のいいなりでF35戦闘機を147機も爆買いする税金があるなら消費税増税をやめてほしい」など、世論は増税反対が過半数を超えています。日本も世界も経済情勢が悪化する中、10月からの増税強行は予想を超える不況に陥ってしまいます。消費税率の改正は国会で法令として可決されたものであり、今後も国の動向を注視していく。

〈主張〉日本のプラごみは米国に次いで2番目に多く、年間900万tを排出。約100万tを東南アジアに輸出してきましたが、きちんと処理されず、環境や海洋汚染を引き起こしていることが明らかになってきました。

2017年末、半分を受け入れてきた中国が輸入を禁止（2021年からは汚れたプラごみの国境を越えた移動を規制・改定バーゼル条約）したため、8割を占める産業廃棄物（民間のごみ）のプラごみの国内処理が追いつかず、国は地方自治体の焼却炉での焼却を要請する事態です。これでは排出事業者の責任が免罪され地球温暖化対策にも逆行します。

世界では使い捨てプラスチック製品の製造・販売・流通の禁止に踏み込む流れが広がっています。日本でもプラ製品的大量生産・大量消費という経済・社会のあり方の転換が求められています。